

第2講座「住民主体の議会改革とは何か」

講師：廣瀬克哉氏(法政大学副学長・教授)

配布の経歴によると、平成19年に「自治体議会改革フォーラム」を結成し、その代表とあり、ネットの記事では「議員力検定協会」と称する団体の共同代表の一人として活動されていると言う。

参加者の中には多数の議員が知っている人材でした。ただし、私はその名前を知らず、人から意外に思われました。「議員力検定」というようなものを「まやかし」と密かに思っている自分の精神がこうした高名な学者先生から自分を遠ざけているのでしょう。

この間推進された「議会基本条例」を基本とし、その「メニューをこなすこと」が議会改革ではない。と提言されています。「議会基本条例」をこれまで制定する考えを持っていない町田市議会での取り組みを同次元的に考えてもあまり前向きではないと判断しました。

関連して、グループワーク「議会改革を進めるために」
ファシリテーター・亀井誠史氏(自治体議会改革フォーラム)
が行われました。

形式は、130名近い参加者が20ほどのコーナーに分かれ、それに廣瀬ゼミの学生が1名ずつ加わり、住民主体の議会改革を協議しました。その進行は、今風にファシリテーター・亀井誠史氏が、全体マイクを使って進行する方式でした。参加者の一部には戸惑いも見られましたが、私がいたグループをはじめ、大半ではスムーズでした。学者と違って、地方議員は複数の人が居合わせても流れの時間配分は得意です。

<私の考え>

廣瀬克哉教授によれば、「議会基本条例」の設定とそれが機能する条件下での話を中心でした。

とすると、町田市議会はこの「議会基本条例」に関して何度か協議したことはあるがそれを必須として制定する路線をたどっておらず、独自の道を歩んでいると言えましょう。

逆説的に言えば、「ガラパゴス化」した発展を遂げているとみなされることもあります。現に、この「議会基本条例」の制定に評価の配分度合が高にも関わらず、「議会改革度調査」ランキング TOP300（早稲田大学マニフェスト研究所）によれば、2018 年度評価において、町田市議会は前年よりランキングを上げ、全国第 10 位—東京都内 1 位となっています。もし、この「議会基本条例」を町田市議会がこれまでに設定しておれば、このランキングはもっと上位にあったでしょう。とは言え、人や他の自治体議会が概ね導入するから、町田市議会もそれが必要という論理をそのまま受け入れるのは「自治体」の精神に即しているとは言えないものです。町田市議会は、（私の意思という意味ではなく）自身であるべき方向を決するものでしょう。

講座 1. の講師も、会津若松市議会が推進する「議会基本条例」を基本にした議会改革の取り組みが語られており、あえて、そうしたことでは、「議会基本条例」を制定しない別の道があるのではないかと提起しませんでした。2018 年の全国議長会のフォーラムにおいて、会場質問でその件に触れたことがあり、同じ話を同様な場面で蒸し返すことは、健全な議論になじまないと思い、講演の中で関心が起きたことの範囲で、より建設的な見地で対応しようと考え、会場発言を控えた次第です。

その廣瀬克哉教授の講演では、住民が公共サービスの「消費者」化が発生しており、そのオーナー感覚の涵養が必要だとされることが印象的でした。

困難な課題とは思いますが、議員側から見ればそれを考慮せずに、住民が納税者意識で対応してくれるものを期待するものです。

ただし、一人二人の住民が参加してどのような意義があるのか、やるとすれば議会が取り扱う分野を減らして、直接民主主義のように、住民全体が意見を言い、直接選挙を行う住民投票方式を拡充すべきなのか、判断を下せる段階にはない次第です。この場面ではこれ以上には言及しないようにしたいと思います。

私が会場で質問したことは、講師が記述される「基礎自治体議会の地域代表型議員の支持構造が多くの自治体で構造的少数派へ」ということに関して、これは政党候補が大多数になったのかと問いました。すると、講師の話では、「（その選出議員が全体を）取り込めない状態が起きている。」というものでした。大きな都市部の自治体議会では議員が政党化しているが、そうでない都市でも「地域」を母体に議員を擁立する体制が困難になっていることを聞きました。市町村の合併や定住地の変化によって、議員の選挙地盤が広域化、流動化したものと理解されました。

グループワーク「議会改革を進めるために」においては、住民参加の形態が問われるものでしたが、その方法は、住民主体の議会改革とされるものでした。

そのグループわけでは、7名の構成（1名が学生）で行われ、ファシリテーターがマイクを使って、全体の流れを誘導し、その経過や結論は、各グループごとに決めるものでした。

私は、選挙の投票率をアップさせることが主眼とし、他の自治体議会の皆さんとは大きく異なりました。大半の皆さんが投票率80%だ、あるいは70%だという議員が多数ありました。今回の参加者で人口30万あるいは20万人以上の自治体は珍しく、参加者名簿を流し読みすると、全体の参加者では私が最大都市の議員であるようでした。

多くは10万、あるいは数万の人口の都市もあるように見えました。そうした自治体の小規模の都市議会の皆さんの方が、議会の役割に関する意識は高く、大規模の都市議員は、議会の存在をア prioriに考えているためでしょう。

若者の発言機会をいかにつくるかが課題とされましたが、町田市議会では高校生との意見交換会を2017年から開始したこと、それを継続させていこうとなっていることを報告しました。さらに、考えとしては、議会と世代間の意見交換会を開催する方法が政治参加を促すのではないかと見ている点を追加しました。

全体の取りまとめ報告は、学生が担当してその立場に即した意見でした。